

総合評価で技能工活用

福利費別枠計上も要望

建設局 専任意見交換
整備局

建設産業専門団体連合会(備局(中神陽一局長)との意見は専門工事業者の健全な発展(才賀清一郎会長)、建設産見交換会が24日、新潟市中央一に向け、2016年度の総合専門団体北陸地区連合会区の新潟ブランドホテルで開 評価落札方式で技能工を積極(近喜男会長)と北陸地方整 かれた写真。会合で、同局 かつ適切に評価すること、



活用を促していく考えを示した。

才賀会長は冒頭、専門工事業界の若手不足、技能者の高齢化が危惧(きん)される中、改正品確法(公共工事品質確保促進法)に沿った政策展開に謝意を表した。一方、「将来の担い手が希望を持って入職できる就労環境の整備、健全な建設産業を目指し、安請け負いはしない、ノーと言え、る業界を実現する」ため、「政策効果を確実に享受していく必要がある」と強調した。近会長は担い手3法の施行、設計労務単価の引き上げ

などにより「北陸では公共工事の受注環境が改善されつつある」と謝意を表し、民間工事への早期の波及に期待を寄せた。

また、積雪寒冷地という地域特性から安定的な事業量の確保と発注・施工時期の平準化も合わせて要望した。

中神局長は、法改正の効果が表れつつあるとの認識を示した上で、i-Construction(アイ・コンストラクション)を始めとする生産性革命について触れ、「技術者、技能工など現場に携わるすべての人が活躍できる、魅力ある建設産業へとま

進していく」と述べた。議事では、建専連北陸が特定専門工事審査型総合評価落札方式の試行状況と登録基幹技能者の活用について見解を求めた。

同局は特定専門工事審査型について、「2012、3年は適用がないが、今年度は専門工事の割合が多く、難易度を高いたいで試行していく」と説明した。登録基幹技能者の活用も15年度(2件)から大幅に拡大し、「10件程度を予定している」と加えた。

建専連本部は「登録基幹技能者の活用が進まないため、資格取得希望者だけでなく、既取得者の更新も少なくなっている」とし、配置の義務化を強く求めた。

新潟、富山両県東左官事業協同組合は法定福利費の別枠計上の推進を訴え、「標準見積書が十分に浸透していない積書が十分に浸透していない元請企業が散見されるので、元請企業に対して指導を徹底してほしい」と強調した。才賀会長、近会長は「立ち入り検査の際に(元請企業が)標準見積書の提出を求めているか確認しては」と提案した。

戦略的広報活動の活性化、元下間の業務の明確化、社会保険未加入業者の現場入場拒否の実現なども要望した。